

前期基本計画 平成30年度 施策方針書

政 策 : 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

基本施策 : 01 教育基盤の充実

施 策 : 01 教育環境の充実

施策担当職・氏名 教育総務課長 藤島 洋介

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

- ・平成27年4月施行の新教育委員会制度に基づき体制の整備を進めています。
- ・市内小中学校の児童生徒の偏在化が続いています。
- ・少子化が進展する中、経済的に困窮している世帯が増加傾向にあります。
- ・校務の情報化が進む中であって、校内LAN及び教員1人1台のPC配備がなされていない状況にあります。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

- ・教育委員会制度改革により平成27年4月に改正法が施行され、改正の趣旨が活かされるような確かな対応が求められます。
- ・少子化が進展する中、生活保護世帯等経済的に困窮している世帯の児童生徒が増加傾向にあり引き続き支援が必要です。
- ・急速な情報化社会の進展に即応して、校務の効率化、情報セキュリティの向上の見地から、全教職員用のPC配備は喫緊の課題となっています。

(3) 基本施策との関連性

- ・教育委員会制度改革の実現のため、的確な対応が求められます。
- ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもとに望ましい学校配置について検討を進める必要があります。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・平成27年4月施行改正教育委員会制度について、改正の趣旨にそって適切な運用を進めます。
- ・市内における少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもと望ましい学校配置について検討します。
- ・少子化が進展する中、経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援を引き続き行います。
- ・急速な情報化社会の進展に即応して、学校ICT（情報通信技術）化の促進に努めます。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・改正地方教育行政法施行に伴う、新教育委員会制度の的確な運用。
- ・経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援。
- ・学校ICT（情報通信技術）化の促進。

(3) 基本計画内方針及び平成30年度重点課題に基づく優先順位の考え方

- ・新教育委員会制度の的確な運用。
- ・就学機会の確保のため、就学援助制度を引き続き行います。
- ・学校ICT（情報通信技術）化の促進を進めます。

前期基本計画 平成30年度 施策方針書

政 策 : 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

基本施策 : 01 教育基盤の充実

施 策 : 01 教育環境の充実

施策担当職・氏名 教育総務課長 藤島 洋介

(4) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		平成30年度	前年度	比較 (%)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	4ヵ年計
1343	滝沢市教育研究団体協議会交付金事業	3,384	3,384	0.0	3,384	3,384	3,384	13,536
1391	滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業	6,768	6,768	0.0	6,768	6,768	6,768	27,072
1397	就学援助・就学奨励事業	65,081	59,261	9.8	63,626	63,626	63,626	255,959
1434	就学助成事業	13,300	13,779	△3.5	13,547	13,547	13,547	53,941
1512	小学校教育用コンピュータ整備事業	0	9,150	皆減	20,062	0	0	20,062
1519	教育委託事業	4,368	4,537	△3.7	4,587	4,040	3,385	16,380
1596	要保護・準要保護医療事業	1,095	1,096	△0.1	1,116	1,116	1,116	4,443
3891	小学校備品購入事業	3,568	5,838	△38.9	3,568	3,568	5,838	16,542
3893	中学校備品購入事業	2,500	2,500	0.0	4,770	4,770	2,500	14,540
13650	小学校教育用コンピュータ管理事業	1,625	1,527	6.4	1,947	1,950	1,950	7,472
13651	中学校教育用コンピュータ管理事業	1,770	1,430	23.8	2,033	2,050	2,050	7,903
15330	中学校教育用コンピュータ整備事業	25,419	0	皆増	15,188	0	0	40,607